

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第78期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 東京建物不動産販売株式会社

**【英訳名】** Tokyo Tatemono Real Estate Sales Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 倉重 喜芳

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

**【電話番号】** 03(3342)6277 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 那須 健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

**【電話番号】** 03(3342)6277 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 那須 健二

**【縦覧に供する場所】** 東京建物不動産販売株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸一丁目5番10号)  
東京建物不動産販売株式会社 津田沼支店  
(船橋市前原西二丁目12番7号)  
東京建物不動産販売株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)  
東京建物不動産販売株式会社 関西支店  
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
営業収益 (千円)	13,149,881	11,670,622	5,764,779	5,166,145	27,444,296
経常利益 (千円)	1,543,339	1,362,644	271,072	553,141	2,364,809
四半期(当期)純利益 (千円)	1,081,048	1,092,833	58,694	420,515	1,310,552
純資産額 (千円)	-	-	10,769,386	11,766,280	11,023,907
総資産額 (千円)	-	-	55,614,689	50,063,582	49,666,247
1株当たり純資産額 (円)	-	-	262.10	286.37	268.30
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.31	26.60	1.43	10.23	31.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	19.4	23.5	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,332,923	2,528,136	-	-	6,881,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,815,646	614,198	-	-	5,199,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,642,562	1,939,469	-	-	12,534,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	4,669,141	2,683,823	2,709,354
従業員数 (名)	-	-	912	933	913

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成23年6月30日現在
従業員数(名)	933 (423)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び受入出向者は従業員の内数とし、当社グループ外への出向者は含めておりません。

2 ( )内に当第2四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

	平成23年6月30日現在
従業員数(名)	492

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び受入出向者は従業員数の内数とし、社外への出向者は含めておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメントの情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、各セグメントの営業収益へ与える影響はありません。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
仲介事業	421,464	38.9
アセットソリューション事業	1,096,951	37.8
販売受託事業	648,473	48.4
賃貸事業	2,999,255	4.4
合計	5,166,145	10.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	営業収益(千円)	割合(%)	営業収益(千円)	割合(%)
東京建物株式会社	675,826	11.7	602,707	11.7

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(仲介事業)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			前年同期比 (%)
	件数 (件)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	件数 (件)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	
首都圏	172	23,064,080	581,337	142	8,580,987	326,848	43.8
その他	22	966,657	42,051	24	953,568	44,432	5.7
売買仲介計	194	24,030,737	623,389	166	9,534,556	371,281	40.4
賃貸仲介計	18	-	11,512	21	-	7,090	38.4
仲介手数料計	212	-	634,901	187	-	378,371	40.4
その他	-	-	54,407	-	-	43,093	20.8
合計	-	-	689,309	-	-	421,464	38.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(アセットソリューション事業)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
	営業収益(千円)	営業収益(千円)	
販売用不動産売上高	1,137,905	559,809	50.8
その他	626,468	537,141	14.3
合計	1,764,374	1,096,951	37.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(販売受託事業)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			前年同期比 (%)
	戸数 (戸)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	戸数 (戸)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)	
首都圏	149	9,666,849	304,201	338	15,989,640	539,762	77.4
その他	122	3,538,162	111,653	66	2,280,630	73,377	34.3
仲介手数料料計	271	13,205,011	415,854	404	18,270,271	613,139	47.4
その他	-	-	21,189	-	-	35,334	66.8
合計	-	-	437,044	-	-	648,473	48.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(賃貸事業)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 (%)
	管理戸数(戸)または 管理面積(m <sup>2</sup> )	営業収益 (千円)	管理戸数(戸)または 管理面積(m <sup>2</sup> )	営業収益 (千円)	
管理	住宅 43,761戸 オフィス等 92,504m <sup>2</sup>	1,613,353	住宅 49,656戸 オフィス等 90,142m <sup>2</sup>	1,710,590	6.0
賃貸	住宅 875戸 オフィス等 19,434m <sup>2</sup>	669,879	住宅 877戸 オフィス等 25,940m <sup>2</sup>	714,037	6.6
清掃	オフィス等 689,079m <sup>2</sup>	450,235	オフィス等 718,673m <sup>2</sup>	446,975	0.7
その他	-	140,583	-	127,651	9.2
合計	-	2,874,051	-	2,999,255	4.4

(注) 1 管理戸数または管理面積は、期末時点の戸数または面積を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の改善傾向や個人消費に下げ止まり傾向が見られるなど上向きの動きが見られるものの、東日本大震災の影響により企業収益増勢が鈍化傾向にあるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

当不動産流通業界におきましては、首都圏新築マンションの成約率は高水準を維持しながら推移しており、また首都圏中古マンション・戸建の成約件数についても復調の兆しは見られますが、雇用・所得環境の悪化による不動産取得マインドの冷え込みが懸念される等、予断を許さない状況となっております。

このような状況において当社グループは、販売受託事業において引渡し戸数と手数料収入が大幅に増加したものの、アセットソリューション事業において販売用不動産の売却が減少したこと及び、仲介事業における大型取引が減少したことにより、当第2四半期連結会計期間における営業収益は51億6千6百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、販売受託事業において首都圏を中心に新築マンションの引渡しが増加した結果、営業利益は6億4千3百万円（前年同期比64.4%増）、経常利益は5億5千3百万円（前年同期比104.1%増）となりました。また、東日本大震災に伴い、アセットソリューション事業において保有している不動産の補修費用1千5百万円を特別損失として計上しましたが、連結納税の導入により税金費用が減少した結果、四半期純利益は4億2千万円（前年同期比616.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメントの情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため、前第2四半期連結会計期間の数値を新セグメントに組み替えて比較しております。

(仲介事業)

法人仲介において、投資用不動産等の大型案件の取引が減少したことにより、手数料収入が減少いたしました。

この結果、営業収益は4億2千1百万円(前年同期比38.9%減)、営業損失は7千4百万円(前年同期は営業利益3千9百万円)となりました。

(アセットソリューション事業)

販売用不動産の売却は減少したものの「ガレリア ヴェール」(茨城県つくば市)の早期完売による経費削減及びたな卸資産評価損が減少した結果、営業収益は10億9千6百万円(前年同期比37.8%減)、営業利益は3億1千4百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

(販売受託事業)

首都圏を中心として引渡し戸数が増加し、手数料収入が増加いたしました。

この結果、営業収益は6億4千8百万円(前年同期比48.4%増)、営業利益は1億6千5百万円(前年同期は営業損失2千1百万円)となりました。

なお、当2 第四半期連結会計期間において「Brillia 有明 Sky Tower」(東京都江東区)、「Brillia 浜田山」(東京都杉並区)、「Brillia Terrace 成増」(東京都板橋区)等の引渡しを行いました。

(賃貸事業)

管理戸数が増加したこと等により、営業収益は29億9千9百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は5億2千6百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2 四半期連結会計期間末における総資産は500億6千3百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。これは主として、株主に対する短期貸付金が9億8百万円減少した一方、有形固定資産が11億2千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2 四半期連結会計期間末における負債は382億9千7百万円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。これは主として、受託預り金が13億5千5百万円増加した一方、借入金が16億1千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2 四半期連結会計期間末における純資産は117億6千6百万円(前連結会計年度末比6.7%増)となりました。これは主として、剰余金の配当により3億2千8百万円減少した一方、四半期純利益を10億9千2百万円計上したことにより増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.5%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は286円37銭（前連結会計年度末比18円07銭の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末から19億7千9百万円減少し、26億8千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は、1億7百万円（前年同期は7億7千2百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5億6千万円を計上した一方、受託預り金が8億4千7百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、2億3千3百万円（前年同期は22億7千4百万円の収入）となりました。これは主として、投資有価証券の取得により1億7千6百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、16億3千8百万円（前年同期比2億2千6百万円の減少、12.1%減）となりました。これは主として、借入金が16億3千9百万円（純額）減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。  
また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,088,508	41,088,508	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	41,088,508	41,088,508	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	41,088,508	-	3,108,506	-	2,553,050

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	31,139	75.8
東京建物不動産販売従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,112	2.7
鈴木 達比古	東京都港区	940	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	301	0.7
落合 輝久	栃木県鹿沼市	295	0.7
田中 国雄	東京都葛飾区	150	0.4
山口 喬	東京都千代田区	122	0.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	114	0.3
南 敬介	神奈川県鎌倉市	100	0.2
田嶋 伸介	北海道札幌市中央区	90	0.2
計		34,366	83.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,084,900	410,849	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	3,508	-	同上
発行済株式総数	41,088,508	-	-
総株主の議決権	-	410,849	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物不動産販売株	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	355	348	335	265	257	250
最低(円)	268	310	197	230	235	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役	住宅営業本部長 兼住宅販売部長	代表取締役専務取締役	住宅営業本部長	横山 裕	平成23年3月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,683,823	2,709,354
営業未収入金	620,648	732,506
販売用不動産	<sup>2</sup> 21,529,490	<sup>2</sup> 21,543,869
未成業務支出金	786,193	786,421
株主に対する短期貸付金	497,962	1,406,623
その他	1,564,558	1,612,678
貸倒引当金	19,780	20,021
流動資産合計	27,662,895	28,771,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1</sup> 8,341,265	<sup>1</sup> 7,227,119
土地	7,555,839	7,555,839
その他（純額）	<sup>1</sup> 100,951	<sup>1</sup> 92,153
有形固定資産合計	15,998,057	14,875,111
無形固定資産	229,734	234,170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,711,267	3,529,637
敷金及び保証金	1,769,724	1,608,232
その他	691,903	655,409
貸倒引当金	-	7,746
投資その他の資産合計	6,172,895	5,785,532
固定資産合計	22,400,686	20,894,815
資産合計	50,063,582	49,666,247

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	622,391	632,945
短期借入金	12,334,000	10,421,127
未払法人税等	112,767	249,085
賞与引当金	90,450	83,042
役員賞与引当金	31,925	63,850
前受金	771,356	974,076
受託預り金	3,606,947	2,251,363
預り金	1,788,725	1,369,219
その他	957,624	1,148,726
流動負債合計	20,316,187	17,193,437
固定負債		
長期借入金	11,328,000	14,852,500
退職給付引当金	1,411,115	1,372,670
役員退職慰労引当金	93,743	123,672
長期預り敷金保証金	5,142,931	4,894,773
その他	5,324	205,286
固定負債合計	17,981,113	21,448,901
負債合計	38,297,301	38,642,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,108,506	3,108,506
資本剰余金	6,415,055	6,415,055
利益剰余金	2,242,429	1,478,302
自己株式	60	60
株主資本合計	11,765,931	11,001,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	22,103
評価・換算差額等合計	349	22,103
純資産合計	11,766,280	11,023,907
負債純資産合計	50,063,582	49,666,247

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	13,149,881	11,670,622
営業原価	10,486,786	9,256,888
営業総利益	2,663,095	2,413,733
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 882,582	<sub>1</sub> 872,994
営業利益	1,780,512	1,540,739
営業外収益		
受取利息	30,711	10,315
受取配当金	-	4,392
その他	12,308	8,854
営業外収益合計	43,020	23,562
営業外費用		
支払利息	278,902	201,654
その他	1,290	2
営業外費用合計	280,193	201,656
経常利益	1,543,339	1,362,644
特別利益		
固定資産売却益	-	22,541
貸倒引当金戻入額	2,182	102
特別利益合計	2,182	22,643
特別損失		
固定資産除却損	53,299	2,524
減損損失	37,098	1,298
災害による損失	-	<sub>2</sub> 85,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,402
特別損失合計	90,398	115,065
税金等調整前四半期純利益	1,455,123	1,270,222
法人税、住民税及び事業税	257,438	90,958
法人税等調整額	116,636	86,430
法人税等合計	374,075	177,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,092,833
四半期純利益	1,081,048	1,092,833



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	5,764,779	5,166,145
営業原価	4,939,177	4,103,814
営業総利益	825,601	1,062,331
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 433,894	<sup>1</sup> 418,333
営業利益	391,707	643,998
営業外収益		
受取利息	3,441	5,830
その他	4,251	1,845
営業外収益合計	7,693	7,676
営業外費用		
支払利息	128,328	98,532
営業外費用合計	128,328	98,532
経常利益	271,072	553,141
特別利益		
固定資産売却益	-	22,541
貸倒引当金戻入額	1,131	96
特別利益合計	1,131	22,637
特別損失		
固定資産除却損	49,489	311
減損損失	27,099	-
災害による損失	-	<sup>2</sup> 15,380
特別損失合計	76,588	15,691
税金等調整前四半期純利益	195,615	560,087
法人税、住民税及び事業税	102,051	38,959
法人税等調整額	34,869	100,612
法人税等合計	136,920	139,571
少数株主損益調整前四半期純利益	-	420,515
四半期純利益	58,694	420,515

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,455,123	1,270,222
減価償却費	179,677	203,254
災害損失	-	85,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,402
減損損失	37,098	1,298
引当金の増減額（は減少）	98,274	23,988
受取利息及び受取配当金	30,711	14,707
支払利息及び社債利息	278,902	201,654
売上債権の増減額（は増加）	40,512	120,595
たな卸資産の増減額（は増加）	2,259,660	20,651
仕入債務の増減額（は減少）	3,955	10,553
前受金の増減額（は減少）	531,882	202,720
受託預り金の増減額（は減少）	1,285,304	1,355,583
預り金の増減額（は減少）	125,162	419,506
敷金及び保証金の増減額（は増加）	72,720	186,894
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	162,493	248,158
未払又は未収消費税等の増減額	-	514,359
その他	420,268	173,984
小計	3,935,793	2,824,958
利息及び配当金の受取額	30,720	14,709
利息の支払額	307,066	249,167
法人税等の支払額	459,239	309,772
法人税等の還付額	132,715	261,979
災害損失の支払額	-	14,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332,923	2,528,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	151,805	1,354,991
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	52,196
投資有価証券の取得による支出	118,383	243,196
投資有価証券の売却及び償還による収入	956,200	25,120
関係会社貸付金の回収による収入	4,038,000	-
CMSによる短期貸付金の純増減額（は増加）	1,113,336	908,660
その他	21,700	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,815,646	614,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,800,000	500,000
長期借入れによる収入	5,300,000	7,000,000
長期借入金の返済による支出	3,937,500	9,111,627
配当金の支払額	205,056	327,841
その他	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,642,562	1,939,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,506,007	25,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,133	2,709,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,669,141	2,683,823

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3,119千円、税金等調整前四半期純利益は28,521千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。  「受取配当金」は、前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間における「受取配当金」は、250千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「未払又は未収消費税等の増減額」は、前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間における「未払又は未収消費税等の増減額」は、311,245千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
連結納税制度の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,678,123千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,531,186千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 販売用不動産 8,307,244千円	2 担保資産 販売用不動産 15,021,036千円
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 保証債務 4,174,044千円 (注) 抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。	(1) 保証債務 9,100,927千円 (注) 抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。
(2) 売買予約 3,025,500千円 (注) 出資先の不動産等に対するものであります。	(2) 売買予約 3,025,500千円 (注) 出資先の不動産等に対するものであります。
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 また、当社グループは東京建物株式会社が導入しているCMS（貸出コミットメント）に参加しております。 これらに基づく当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 32,000,000千円 貸出実行残高 500,000千円 差引額 31,500,000千円	4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 また、当社グループは東京建物株式会社が導入しているCMS（貸出コミットメント）に参加しております。 これらに基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 32,000,000千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 32,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 237,517千円</p> <p>退職給付費用 12,983千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,663千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,034千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 31,927千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 228,539千円</p> <p>退職給付費用 15,737千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,113千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,671千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 31,925千円</p> <p>2 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>保有不動産の補修費用 85,840千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 115,879千円</p> <p>退職給付費用 7,421千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,663千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,392千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,963千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当及び賞与 104,579千円</p> <p>退職給付費用 7,774千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,113千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,709千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 9,712千円</p> <p>2 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>保有不動産の補修費用 15,380千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,669,141千円	現金及び預金 2,683,823千円
現金及び現金同等物 4,669,141千円	現金及び現金同等物 2,683,823千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,088,508

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	121

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	328,707	8	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	164,353	4	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1)外部顧客に 対する営業収益	689,309	1,764,374	437,044	2,874,051	5,764,779	-	5,764,779
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	24,043	-	2,311	12,448	38,803	(38,803)	-
計	713,352	1,764,374	439,355	2,886,500	5,803,583	(38,803)	5,764,779
営業利益又は 営業損失( )	39,170	192,081	21,323	616,002	825,931	(434,224)	391,707

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1)外部顧客に 対する営業収益	1,738,935	4,873,549	884,666	5,652,730	13,149,881	-	13,149,881
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	88,239	-	3,107	26,053	117,400	(117,400)	-
計	1,827,174	4,873,549	887,774	5,678,784	13,267,282	(117,400)	13,149,881
営業利益又は 営業損失( )	389,918	1,171,371	107,390	1,212,969	2,666,868	(886,355)	1,780,512

(注) 1 事業区分は、役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 仲介事業 : 不動産の仲介及びそれに付帯する業務
- (2) アセットソリューション事業 : 不動産の再販及びそれに付帯する業務
- (3) 販売受託事業 : 不動産の販売受託及びそれに付帯する業務
- (4) 賃貸事業 : 不動産の賃貸・賃貸管理及びそれに付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域における売上を有しないため、記載しておりません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産の仲介、アセットソリューション、販売受託、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連した付帯サービス等の事業活動を展開しております。報告セグメントについては、不動産の「仲介事業」、「アセットソリューション事業」、「販売受託事業」、「賃貸事業」としております。

「仲介事業」は不動産の仲介及びそれに付帯する業務、「アセットソリューション事業」は不動産の再販及びそれに付帯する業務、「販売受託事業」は不動産の販売受託及びそれに付帯する業務、「賃貸事業」は不動産の賃貸・管理及びそれに付帯する業務を行っております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

	仲介事業 (千円)	アセットソ リューション 事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
営業収益							
外部顧客への営業 収益	1,017,761	3,010,607	1,770,676	5,871,576	11,670,622	-	11,670,622
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	105,999	-	7,048	25,128	138,175	138,175	-
計	1,123,761	3,010,607	1,777,724	5,896,704	11,808,797	138,175	11,670,622
セグメント利益 又は損失( )	113,564	757,771	502,594	1,004,550	2,151,351	610,612	1,540,739

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 610,612千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

	仲介事業 (千円)	アセットソ リューション 事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
営業収益							
外部顧客への営業 収益	421,464	1,096,951	648,473	2,999,255	5,166,145	-	5,166,145
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	59,855	-	1,326	11,772	72,954	72,954	-
計	481,320	1,096,951	649,800	3,011,028	5,239,100	72,954	5,166,145
セグメント利益 又は損失( )	74,584	314,052	165,458	526,539	931,465	287,467	643,998

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 287,467千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
286円37銭	268円30銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
26円31銭 - -	26円60銭 - -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	1,081,048	1,092,833
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,081,048	1,092,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,088,406	41,088,387

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
1円43銭 - -	10円23銭 - -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	58,694	420,515
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	58,694	420,515
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,088,405	41,088,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月3日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	164,353千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

東京建物不動産販売株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

東京建物不動産販売株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。